

区長記者会見資料
平成16年2月6日

平成16年度

当初予算(案)の事業概要

杉並区

目 次

1 当初予算編成の基本的考え方	2
2 財政規模	3
(1) 予算総額		
(2) 一般会計		
3 歳入の概要（一般会計）	4
4 歳出の概要（一般会計）	6
5 財政計画	8
6 主な事業の概要	10

1 当初予算編成の基本的考え方

【区政を取り巻く環境と課題】

日本経済は、企業業績を反映して株価が安定的に推移するなど、景気が回復基調にあると言われるものの、雇用や所得環境など依然として厳しい状況です。また、税財政制度に関する三位一体の改革についても、今後の税源移譲の道筋が、いまだ明らかとなっていないなど、先行き不透明感は否めません。

区税収入についても、個人所得の落ち込みを反映し、減収が見込まれており、区も引き続き、慎重な財政運営が求められています。

こうした中で、地域の安全・安心の確保や保健・福祉の充実とともに、地域経済の活性化、生活環境の整備など、区民生活をめぐる区政の課題は、山積しています。

【予算編成方針】

平成16年度は、杉並区の未来を見据えつつ、安全・安心の諸施策を一層推進し、元気と活力ある地域社会を再生していくため、

「安全・安心をかため、元気・活力に挑む」予算

と位置付け、次の点を基本に編成いたしました。

- 1 「安全・安心のまちづくり」、「元気と活力あるまちづくり」、「^{あす}未来に夢を育むまちづくり」の3分野を重要施策とし、重点的に予算配分しています。
- 2 「実施計画」に盛り込んだ計画事業は、可能な限り予算計上しています。

2 財政規模

(1) 予算総額

予算額での比較

(単位：千円)

	16年度当初予算	15年度当初予算	増減額
一般会計	139,760,000	128,258,000	11,502,000
国民健康保険事業会計	43,992,282	42,469,726	1,522,556
老人保健医療会計	41,176,873	43,990,833	2,813,960
用地会計	1,059,001	1,083,001	24,000
介護保険事業会計	22,519,126	21,059,590	1,459,536
合計	248,507,282	236,861,150	11,646,132

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2485億728万円となり、前年度と比べて116億4613万円、4.9%の増となりました。

増となった主な要因としては、一般会計では減税補てん債の借換えなどにより公債費が増加したこと、また、特別会計では国民健康保険及び介護保険において保険給付費が増加したことなどがあげられます。

(2) 一般会計

○平成15年度当初の財政計画額と比べ、102億5602万円、7.9%の増、当初予算額では115億200万円、9.0%の増となりました。

(単位：百万円)

一般会計	16年度当初	15年度当初	前年比・増減額
財政計画	140,597	130,341	107.9% 10,256
予算額	139,760	128,258	109.0% 11,502

3 歳入の概要（一般会計）

財政計画額での比較

（単位：百万円）

歳入区分		16年度当初計画	15年度当初計画	増減率
一般財源		111,747	98,997	12.9%
主な内訳	特別区税	53,913	54,258	0.6%
	利子割交付金	870	1,000	13.0%
	地方消費税交付金	5,520	5,000	10.4%
	地方特例交付金	5,071	5,163	1.8%
	減税補てん債	1,100	1,200	8.3%
	特別区財政交付金	25,200	25,500	1.2%
	繰越金等	9,141	5,030	81.8%
特定財源		28,850	31,344	8.0%
	特別区債	875	1,202	27.2%
合計		140,597	130,341	7.9%

*（ ）内の数値は対前年度当初予算額

特別区税

539億1325万円（344,854千円減）

特別区税は539億1325万円で、平成15年度当初計画額と比べ3億4485万4千円、0.6%の減、平成15年度決算見込額と比較し、1.9%の減を見込みました。

利子割交付金

8億7千万円（130,000千円減）

利子割交付金は、高金利時代の郵便貯金の満期到来による一時的な増収が終わり、今後の増収は見込めない時代に入りました。平成16年度は前年度と比べ13%の減を見込み、8億7千万円計上しました。

配当割交付金

3億3千万円（皆増）

平成15年度の証券税制改正により、新たに歳入として見込まれる経費を計上しました。

株式等譲渡所得割交付金

2億1千万円（皆増）

平成15年度の証券税制改正により、新たに歳入として見込まれる経費を計上しました。

地方消費税交付金 55億2千万円 (520,000千円増)

納付時期の関係で平成15年度分1か月分が16年度に交付されることにより、前年度比で5億2千万円の増を見込んでいます。

○地方特例交付金 50億7100万円 (92,000千円減)

恒久的減税による財源補てん措置として、地方特例交付金を50億7100万円見込みました。前年度と比べ、9200万円、1.8%の減となりました。

減税補てん債 11億円 (100,000千円減)

恒久的減税による財源補てん措置である減税補てん債の発行限度額は、17億6791万円と見込まれます。しかし、引き続き財政健全化を目指す姿勢を堅持するため、発行額の圧縮を行い、11億円を計上します。

○特別区財政交付金 252億円 (300,000千円減)

平成16年度においては、三位一体の改革に伴う影響が明らかになった時点で、必要な補正を行う予定です。

繰越金等 91億4147万円 (4,111,821千円増)

減税補てん債を一括償還するため、減債基金を55億7920万円取崩すとともに、繰越金25億円を見込み、さらに特別区税の引き続き減収に対応するために「財政調整基金」から10億円の取崩しを行います。

○特別区債 8億7500万円 (327,000千円減)

施設建設に充てる特別区債の発行は、(仮称)杉並南中央公園建設に関連した公園債6億1300万円の発行を含めて発行額は8億7500万円で、前年度当初予算と比べて3億2700万円の減となりました。

4 歳出の概要（一般会計）

財政計画額での比較

（単位：百万円）

歳出区分	16年度当初予算	15年度当初予算	増減率
職員人件費	40,159	41,329	2.8%
公債費	22,176	9,553	132.1%
既定事業	69,448	65,456	5.0%
新規・臨時事業	642	2,290	72.0%
投資事業	7,335	9,630	23.8%
歳出予算計	139,760	128,258	9.0%
財源保留額	837	2,083	59.8%
合計	140,597	130,341	7.9%

事業数	計 492 事業
既定事業	443 事業
新規・臨時事業	13 事業
投資事業	36 事業

(1) 職員人件費 401億5916万1千円（1,170,072千円減）
給料については、予算人員120名の削減、給与改定率の0.79%引き下げなどを反映し、11億7007万円の減となりました。

(2) 公債費 221億7567万2千円（12,622,733千円増）
前年度と比べ126億2273万円の増で221億7567万円となり、一般会計に占める公債費の割合は15.9%です。これは、減税補てん債の償還満期が到来し、減債基金を活用して償還するものと借換えをするものを併せて139億7920万円あるために増となるものです。平成16年度末の起債残高は、前年度から107億円の減、650億円程度になる見込みです。

(3) 新規事業 1億7830万3千円（1,499,913千円減）
公共施設予約システムの改造や、「さざんかねっと」と「すぽ一つねっと」の統合によるシステムの整備などの「公共施設予約システム維持管理運営経費」を6853万円計上しました。
その他の主な新規事業としては、介護老人保健施設用地を借上げる「介護老人保健施設運営」、荻窪五丁目に開設される（仮称）すぎなみ環境情報館の維持運営や事業運営などがあります。

(4) 臨時事業 4億6353万9千円（148,588千円減）

第二次地域経済活性化緊急プランの一つとして、国の制度を活用する「緊急地域雇用対策事業」2億5670万円や、参議院議員選挙などがあります。

(5) 投資事業 73億3554万6千円 (2,294,511千円減)

投資事業の大半は、15年度以前からの継続事業です。

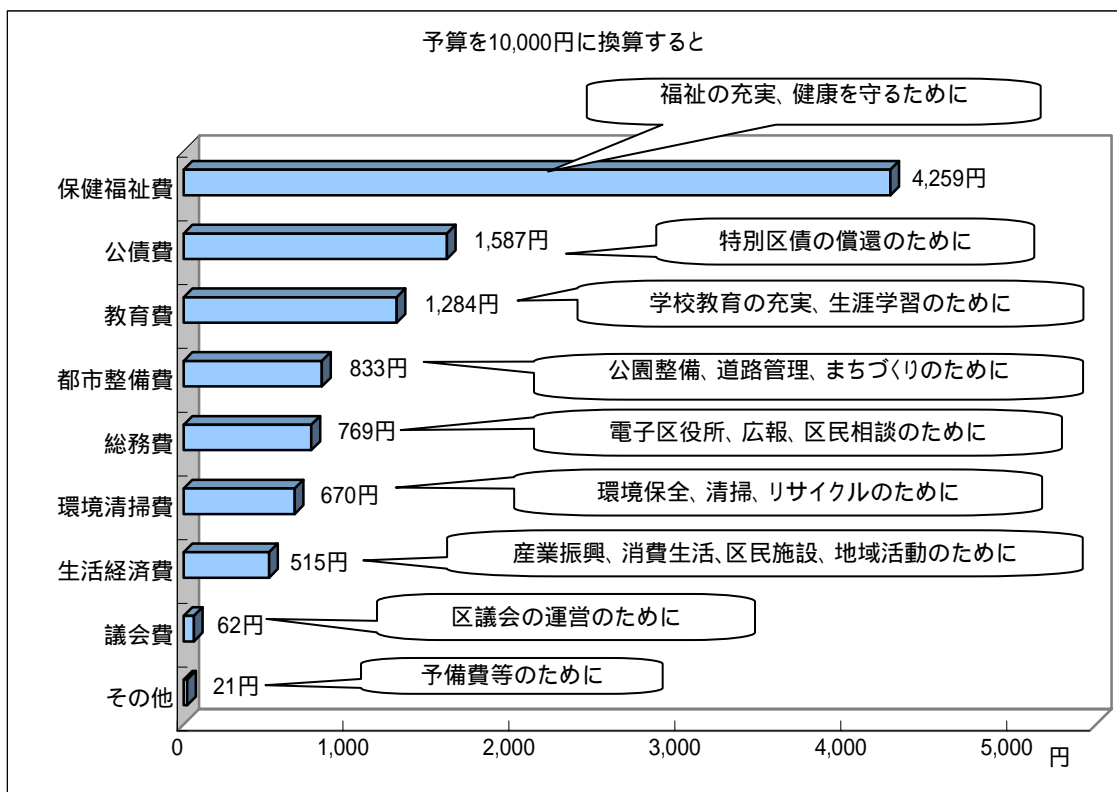
- ・ 地域防災無線の整備 1億7981万円
- ・ 道路の路面改良 7億4682万円
- ・ 都市計画道路 10億3264万円
- ・ 小中学校の耐震改修 5億3036万円
- ・ 学校教育諸施設整備充実 8億5131万円 など

新たな事業としては、

- ・ 旧方南幼稚園跡地における保育園及び図書館の建設 2億3641万円
- ・ 学校教育施設安全対策 8680万円
- ・ 和田堀公園プール改修 6233万円 など

(6) 財源保留 8億3702万7千円 (1,245,978千円減)

前年度の当初予算は「準骨格予算」のため保留額を増やしましたが、平成16年度は8億円程度を保留しました。



5 財政計画

(単位：百万円)

		歳			入	
区	分	平成16年度 計 画 額	平成15年度 計 画 額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
一 般 財 源	特別区税	53,913	54,258	345	99.4	38.4
	地方譲与税	926	859	67	107.8	0.7
	利子割交付金	870	1,000	130	87.0	0.6
	配当割交付金	330	0	330		0.2
	株式等譲渡 所得割交付金	210	0	210		0.1
	地方消費税金 交付金	5,520	5,000	520	110.4	3.9
	自動車取得税金 交付金	973	901	72	108.0	0.7
	地方特例 交付金	5,071	5,163	92	98.2	3.6
	特別区財政 交付金	25,200	25,500	300	98.8	17.9
	交通安全対策 特別交付金	92	86	6	107.0	0.1
	繰越金等	9,142	5,030	4,112	181.8	6.5
	特別区債	9,500	1,200	8,300	791.7	6.8
	小 計	111,747	98,997	12,750	112.9	79.5
特 定 財 源	国・都支出金	20,082	19,702	380	101.9	14.3
	特別区債	875	1,202	327	72.8	0.6
	そ の 他	7,893	10,440	2,547	75.6	5.6
	小 計	28,850	31,344	2,494	92.0	20.5
計		140,597	130,341	10,256	107.9	100.0

(単位：百万円)

		歳			出	
区	分	平成16年度 計 画 額	平成15年度 計 画 額	差 引 増 減 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費		40,159	41,329	1,170	97.2	28.7
	職 員 分	38,487	39,515	1,028	97.4	27.5
	嘱 託 員 分	1,672	1,814	142	92.2	1.2
公 債 費		22,176	9,553	12,623	232.1	15.9
既 定 事 業		69,448	65,456	3,992	106.1	49.7
	一 次 経 費	63,482	60,436	3,046	105.0	45.4
	新 規 経 費	595	819	224	72.6	0.4
	単 年 度 経 費	4,524	3,311	1,213	136.6	3.3
	投 資 的 経 費	847	890	43	95.2	0.6
新 規 ・ 臨 時 事 業		642	2,290	1,648	28.0	0.5
投 資 事 業		7,335	9,630	2,295	76.2	5.2
歳 出 予 算 計		139,760	128,258	11,502	109.0	100.0
財 源 保 留 額		837	2,083		40.2	
	小 計	837	2,083	1,246	40.2	
合 計		140,597	130,341	10,256	107.9	

6 主な事業の概要

1 安全確保対策の強化

(1) 防犯カメラ 120 台を設置！ (155,400 千円)



- ・区立施設 75 施設に防犯カメラ 120 台を設置
幼稚園 (6 園)、小学校 (養護学校を含む 45 校)、地域区民センター等 (24 施設)
- ・区立施設 105 施設にセンサーカメラなど 266 台を設置
保育園 (44 園)、児童館 (49 館)、障害者施設 (12 施設)

平成 15 年度に行われた区立施設緊急安全点検調査の結果を基に、施設の安全改修も行います。

【問い合わせ先】 危機管理対策課 電話 3312-2111 (内線 1471)

(2) 防犯自主活動団体への助成枠拡大！ (7,000 千円)

- ・平成 15 年度 30 団体 平成 16 年度 70 団体に拡大。



新たな防犯の力である「地域の防犯自主団体」に対して、設立又は拡充を支援する目的で、平成 15 年度から創設した制度です。平成 16 年度末までに、100 団体を目指します！

【問い合わせ先】 区民生活部 管理課 電話 3312-2111(内線 3751)

(3) 商店街などに防犯カメラ等の設置費用を助成

(46,500 千円)

防犯カメラ等の設置費用を助成

- ・助成を希望する商店街に対して、都制度も活用し最大 5 団体に 2 / 3 を助成
- ・私立幼稚園・保育園に対し 1 園当たり最大 25 万円を助成

【問い合わせ先】 経済勤労課 電話 3312 2111 (内線 1321)
学務課 電話 3312 2111 (内線 1621)
保育課 電話 3312 2111 (内線 1371)

2 杉並区独自の救命救急体制の整備

(18,000 千円)

次の3点を目標に、杉並区独自の救命救急体制を構築します。

救命救急ニーズについて、区内で対応できる医療提供体制を整備する。

小児の夜間急病ニーズに対応できる医療提供体制を確保する。

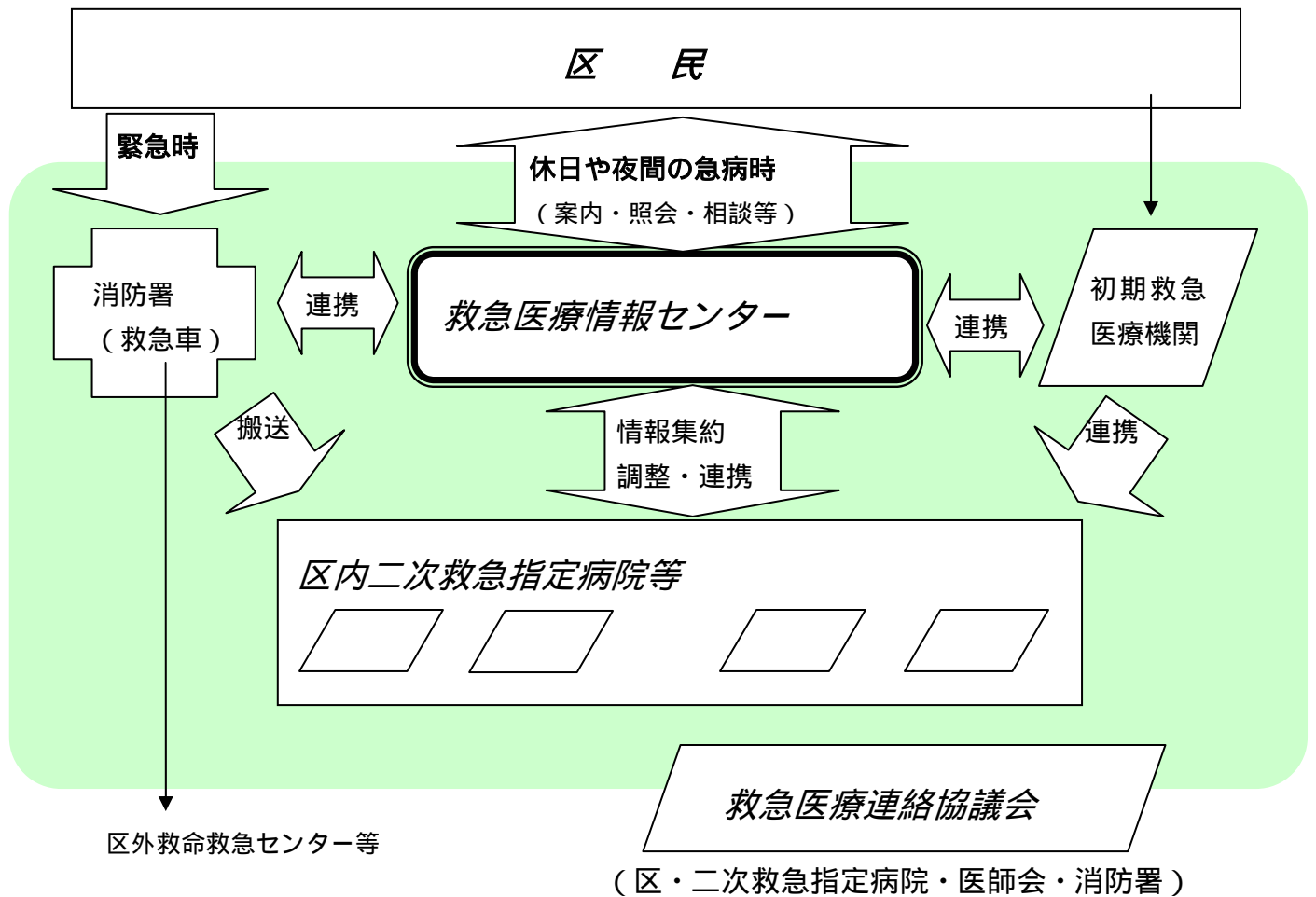
区民等の参加により、身近な地域での初期救急対応力の向上を図る。

(1) 「(仮称)救急医療情報センター」の創設

休日・夜間における電話相談・救急医療機関の情報（各病院の当直医の専門領域・空き病床数・救急外来の混雑状況等）の提供

医療専門職による深夜帯の小児科電話相談の実施

救急医療情報センターを核とし、二次救急指定病院・休日等夜間急病診療所等の医療機関などとの相互連絡体制の整備



(2) 「すぎなみ区民レスキュー」「まちかど救急隊」の創設

身近な地域での初期救急対応力向上を図るため、個人で活躍する「すぎなみ区民レスキュー」を育成するとともに、初期対応できる「まちかど救急隊」を創設します。

「すぎなみ区民レスキュー」を5年間で延べ1,000人養成
(平成16年度は125人)

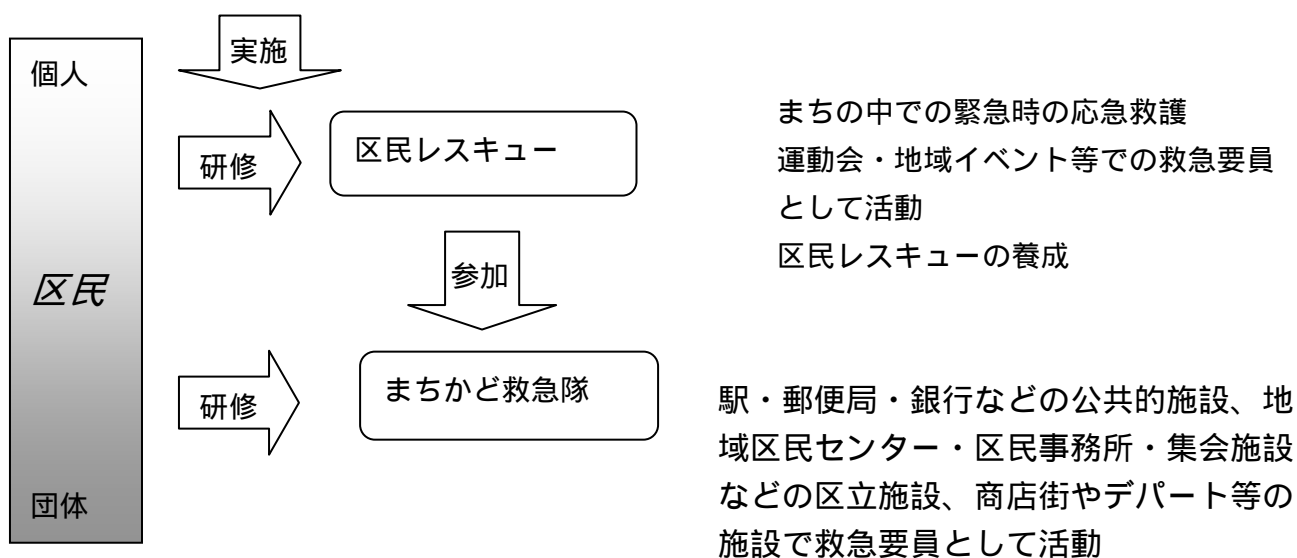


「応急救護講習会」

消防庁の講習制度に杉並区独自の内容(区内の救急医療体制や地域防災体制の予備知識など)を加えた研修を企画し、「すぎなみ区民レスキュー」として、多くの区民が知識・技術を身に付けることにより、初期救急対応能力の向上を目指します。

「まちかど救急隊」の創設

区独自の講習修了者など一定の配置基準を満たした施設・団体などを初期対応できる「まちかど救急隊」として認証し、区民に広く公表・普及するとともに、使用制限が緩和された後には「自動体外式除細動器」の配備などを行います。



【問い合わせ先】 杉並保健所健康推進課 電話 3391-1015

3 地域経済活性化対策

地域の中小・零細事業所や求職者等を支援し、中小企業や区内商店街の支援など地域経済の活性化を積極的に図るために、地域文化やコミュニティ形成など地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進し、地域経済の活性化を図っていきます。

(1) 第二次地域経済活性化緊急プラン

千客万来・アクティブ商店街事業の拡充 (60,000 千円)

工夫とアイデアが活かされた商店街活性化事業に対し、杉並区が補助を行い、個性的で魅力ある商店街づくりを支援する。対象事業は5事業。

【具体的事業例】

商店街の目玉となる魅力的な商品を新たに創造・開発し、地域ブランドを高める事業。

商店街が住民（地域団体・NPO など）と協働してリサイクル、ごみ減量などの取り組みを行う事業。

買い物客のために、商店街の施設や空き店舗を利用して、憩いの場や託児所を運営する取り組み。

空き店舗活用支援事業の実施 (16,450 千円)

空き店舗の活用を様々な角度から支援するために、空き店舗入居者への助成、コミュニティビジネスプランのコンテストを実施する。

(2) アニメを活用した商店街の活性化調査研究

(1,000 千円)

シンボルとなるモニュメントの設置や観光ルートの整備、新規商品の開発など、アニメを観光資源と位置付け、地域振興の中心的役割を担う杉並ブランド確立のための調査研究を行う。

(3) アニメの杜推進事業の充実

(62,000 千円)

アニメ資料館の大幅拡充

現在の 80 m²を約 500 m²に大幅に拡充し、アニメの製作に擬似参加できる仕組みを取り入れるほか、全国的なアニメーションセンターを杉並に誘致するための先行投資を行う。

アニメ匠塾の拡充

アニメスタジオ集積地としての利点を生かし、派遣塾生を 6 名から 8 名に拡充するとともに、派遣先の拡大(現在 3 ヲ所)を図り、国際競争力の維持・発展のための人材育成を行う。

問い合わせ先 杉並区役所経済勤労課 電話 03-3312-2111 (内 1311)

4 (仮称)杉並・人づくり大学の創設

～ 協働によるあたらしい自治のまちすぎなみ ～ 人・まち・夢プラン

(12,520 千円)

(1) 「(仮称)杉並・地域参加情報サイト」の立ち上げ

本格的な団塊世代の地域デビューの時代を迎える中で、地域で暮らし、活動する多くの人々が、情報を発信し、共有し、ネットワークを築くために、新たに情報サイトを立ち上げます。このサイトは、地域での多様で自主的な活動の展開に役立つ情報発信基地となることを目指します。

(2) 「(仮称)杉並・人づくり大学」構想の確立

「(仮称)地域参加情報サイト」を活用し、「地域活動に必要な知識を学びたい」「技能を修得したい」といった自分の力を生かしたいという思いを具体的な活動につなげる仕組みとして、「(仮称)杉並・人づくり大学」構想を確立します。

【(仮称)杉並・人づくり大学のしくみ】

(仮称)杉並・人づくり大学による、独自の訓練プログラムの開発及び実施

民間や大学、他の行政機関で行われている資格取得のための講座などとの連携

能力を公証する杉並区独自の修了認定資格の付与

人材登録機関との連携

NPO 等との協働で運営

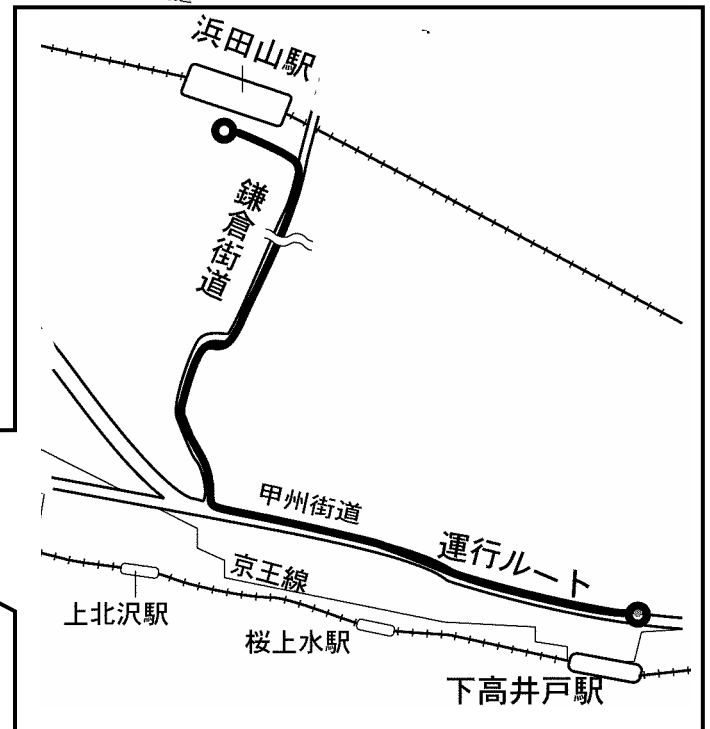
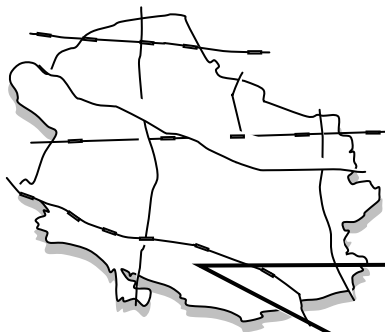
【問い合わせ先】 区民生活部地域人材・NPO担当 電話 3312 - 2111 (内線 3762)

南北バス交通

新路線「浜田山～下高井戸路線」の開設

杉並区では、南北方向の公共交通の不便の改善、高齢者を始めとする移動困難者の公共交通サービスの充実などを目的として、既路線に加え、あらたに「浜田山～下高井戸路線」を開設します。

(1) 運行ルート



(2)平成 16 年 10 月末開通までの道のり

- 平成 16 年 4 月 バス事業者選定・免許申請
- 6 月 バス停設置・道路整備工事等 (3 ヶ月程度)
- 9 月 試験走行
- 10 月末 運行開始 (開通式) 予定

(3) すぎ丸の特色

料金は、大人も子ども「1回 100 円」
 停留所は、約 200～300m 間隔で設置します。(通常の路線バス 500m 前後)
 バス停などは、地域の歴史、文化、植物などを反映した親しみやすい名称にします。



【問い合わせ先】 交通対策課 電話 3312 2111 (内線 3551)

6 環境先進都市の構築

(1) ペットボトルの集積所モデル回収の実施

(12,339 千円)

集積所での回収の実施

ゴミ集積所でのペットボトル回収を開始します。当面は、4,000 世帯の地域(2カ所)でのモデル実施となります。また、分別の状況や回収量等の調査も行います。(モデル地域は未定)

区施設回収拠点の拡大

区施設での拠点回収を、従来の児童館・保育園に加え、区民事務所などに拡大します。

(2) 太陽光発電装置の設置助成の拡充

(16,110 千円)

地球温暖化対策の一環としての新エネルギーの普及啓発を図るため、平成16年度は新たに40件に助成を拡充します。

(3) 『(仮称)すぎなみ環境賞』の創設

(1,000 千円)

環境の保全、回復、創造などのさまざまな分野や場面で、環境にやさしいまちづくりを目指した顕著な活動や有用な技術開発などを行っている企業、団体等を顕彰し、「環境に配慮する行動」の普及を図るため、「(仮称)すぎなみ環境賞」を創設します。

【問い合わせ先】

環境課

電話 3312 2111 (内線 3701)

ごみ減量担当課

電話 3312 2111 (内線 3061)

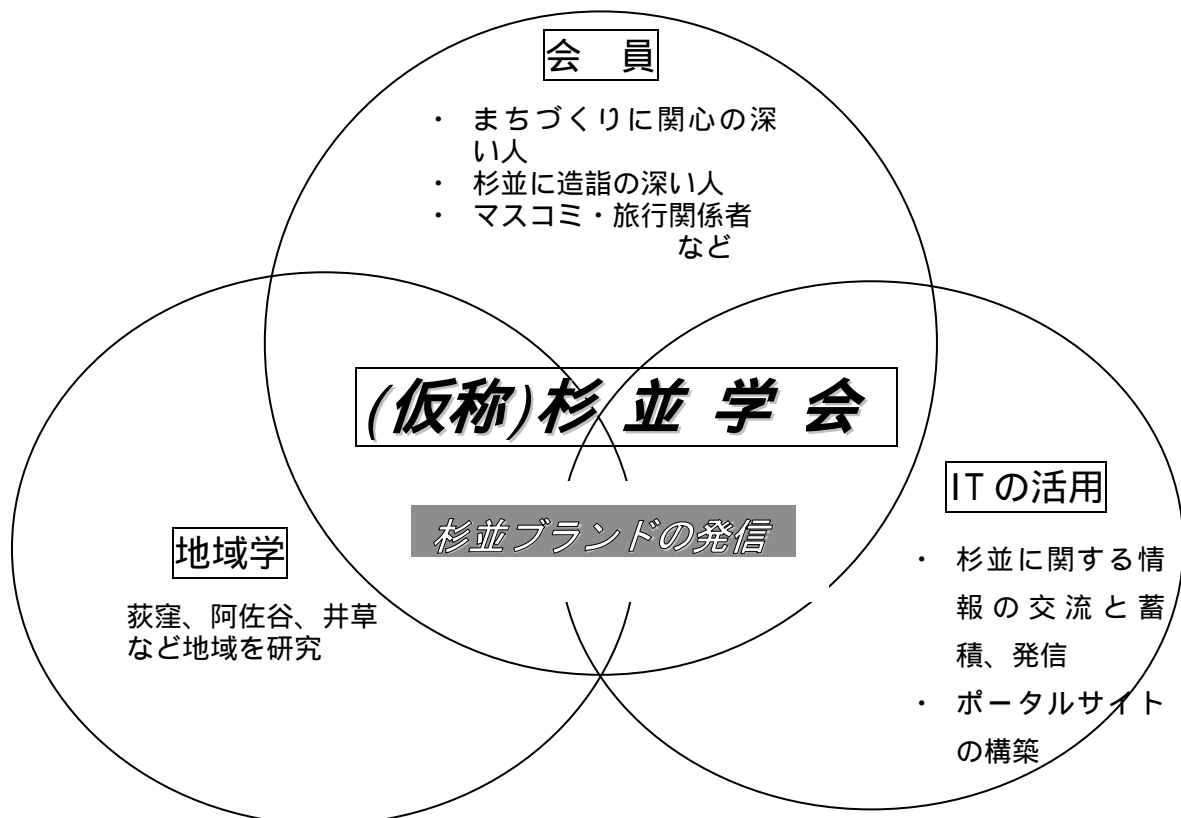
7 (仮称) 杉並学会の設立

(1,000 千円)

区民の地域に対する愛着と誇りを醸成しながら、地域の貴重な資源(自然・文化・人など)や魅力を掘り起こし、広く発信するため「(仮称)杉並学会」を設立します。

研究テーマ

地域の歴史と文化(地名の由来、歴史、文化遺産、地域イベントなど)
地域の原風景と街並み(保存すべき街並や自然、建造物 など)
様々な分野で活躍する「杉並人」(区ゆかりの文化人、著名人、芸術家など)
杉並のまちの魅力の発見と創造など、杉並に関するハード、ソフトのあらゆる情報の整理・記録・発信



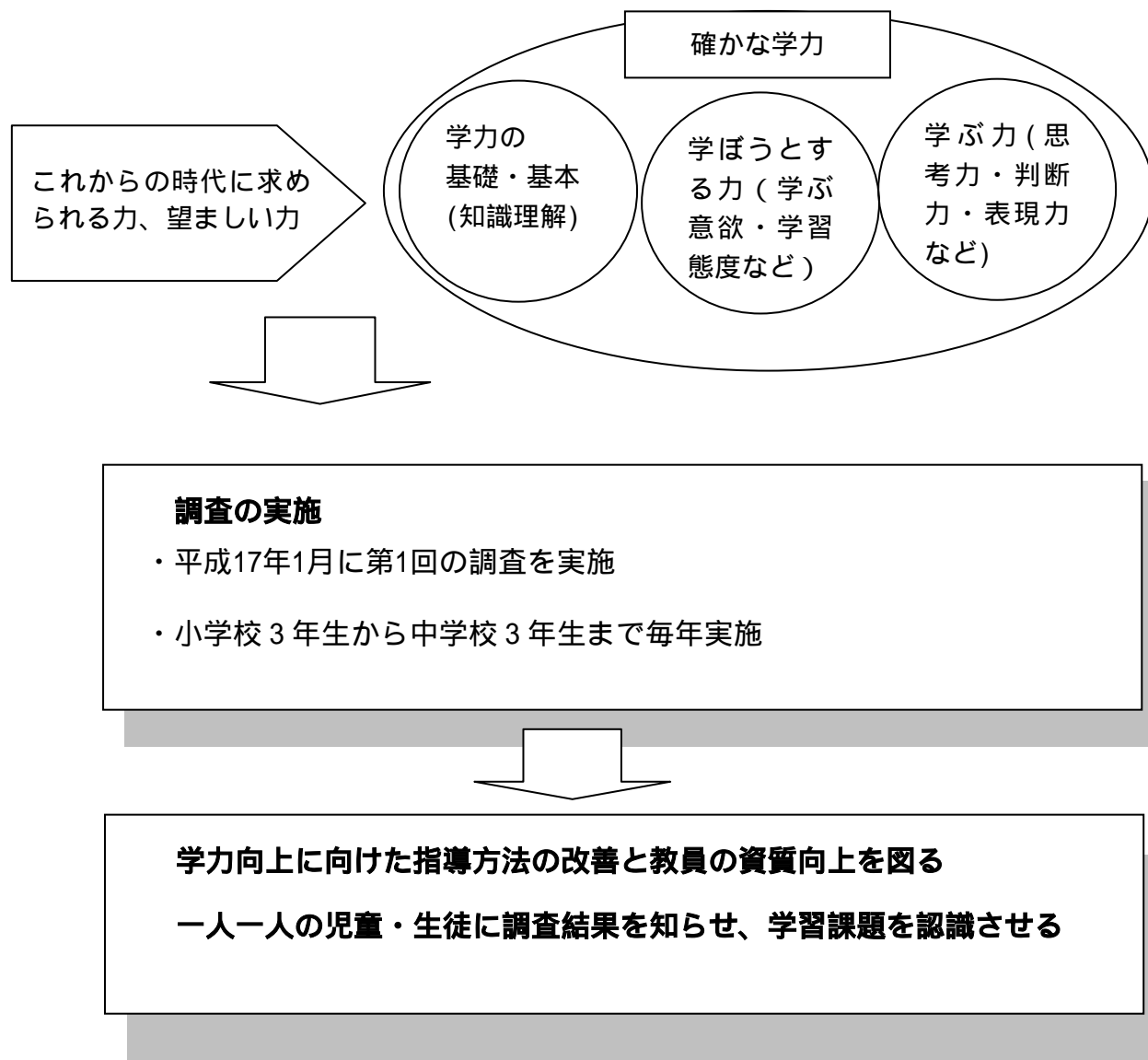
【問い合わせ先】 政策経営部企画課 3312 - 2111 (内線 1411)

8 学力・体力調査の実施

(23,000 千円)

これからの時代に求められる確かな学力、生きる力を児童・生徒が身につけるために、杉並独自の学力・体力調査を実施し、調査結果に基づくきめ細やかな教育を進めます。

(1) 小学校3年以上の全ての児童生徒に学力調査を実施



(2) 区立の全小・中学校で体力テストを実施

保健・体育指導の充実、運動能力向上のための教室等の開催により、児童・生徒の体力向上をはかります。

体力テストの結果を踏まえ、具体的な体力向上の方策を検討・開発し、各学校で実践していきます (筋力、持久力、敏捷性などの運動能力)。

休日・土曜日等を活用し、学校において体力向上をめざした教室を早稲田大学の専門家を招いて実施します。

(1) 小中一貫教育の実施・..... 1 校

小中一貫教育の内容

- ・義務教育 9 年間を見通した社会に通用する実践力を育成するカリキュラムの作成
- ・読み・書き・計算を含む、基礎・基本の確実な定着を目指す教材の開発、活用
- ・小学校段階からの英語教育の導入
- ・学びのための学習習慣を身に付ける読書教育のプログラムの開発

(2) 幼小連携教育の準備..... 1 校、 1 園

幼小連携教育の内容

- ・学習の基礎となる基本的生活についての一貫した指導
- ・小学校と保育園、幼稚園の子どもたちの体験的活動を推進
- ・合同研究授業、研究協議会の開催など、小学校と幼稚園等の教員相互の交流

平成 16 年度当初予算(案)の事業概要

平成 16 年 2 月発行

登録印刷物番号

15 - 0130



杉並区役所

区長室広報課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

03-3312-2111

この印刷物は、古紙配合率 100%(白色度 70%)の再生紙を使用しています